



鳥取県内の経済情勢

令和6年4月22日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	→

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	→

設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	↗
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外情勢の動向や物価上昇、雇用情勢等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売は、テナントの新規出店による効果などから、前年を上回っている。

スーパー販売は、冷凍食品などが低調であることから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売は、地域限定商品などが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、医薬品などが好調であることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、寝具などが不調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、パソコンなどが不調であることから、前年を下回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止に係る影響から、前年を下回っている。

主要観光地の入込客数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による観光需要の高まりが続いているほか、インバウンドの増加もみられており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- テナントの新規出店により、来店客数の増加や、他フロアへの買い回り効果が生じている。(百貨店)
- 冷凍食品は、価格高騰から客が手を伸ばしにくくなっている。(スーパー)
- 他社と共同開発している地域限定のベーカリー、フード、デザートが好調。(コンビニエンスストア)
- 処方箋の持ち込みがコロナ禍前の状況に近づいており、調剤医薬品の売上げが増加している。また、2月はインフルエンザや花粉症などの流行により、咳止め薬や解熱剤などが売れた。(ドラッグストア)
- 暖冬の影響から、冬物寝具の売行きが悪かった。また、3月は平均気温が昨年より低く、春物寝具を買う動きも弱かった。(ホームセンター)
- パソコンは、昨年同時期に一部OSのサポート終了に伴い売れた反動がみられている。(家電大型専門店)
- 旅行マインドは引き続き高い状況。また、国内外問わず、団体ツアー客も多くみられている。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、需要は堅調に推移しているものの、人手不足の影響などにより、減少している。

電子部品・デバイス、家電向けの需要が低調であることから、減少している。

電気・情報通信機械は、海外需要が低迷していることから、減少している。

パルプ・紙は、海外需要が堅調であることなどから、増加している。

汎用・生産用・業務用機械は、自動車向けの需要が堅調であることから、増加している。

- 製造部門において人手不足で代替要員が確保できず、工場を稼働できない時期があり生産量は減少。(食料品)
- コロナ禍での巣ごもり需要の反動が続いていることから家電の動きが弱まっており、搭載される電子部品の需要も減少している。(電子部品・デバイス)
- 中国向け製品の動きが悪いことから受注は減少傾向にあり、受注残も減っている。(電気・情報通信機械)
- 国内向けの需要は良くないものの、新興国向けの引合いが十分にあることから、フル生産を続けている。(パルプ・紙)
- EV車用の電池製造装置の需要が堅調なことから、生産は高水準となっている。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるものの、新規求人数は減少しているほか、有効求人倍率も低下していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- 今年度の新規採用者数は計画未達となり、今まで通りの採用活動では通用しないと危機感を持っている。(パルプ・紙)
- 従業員数不足が続いているため、外国人技能実習生を増員したいが、宿泊施設の確保が課題で増員できない。(食料品)
- ICT化や週休二日制を導入するなど2024年問題に対応しているものの応募がなく、人手不足感の解消が見込めない。(建設)
- 前年は新規受注を見込んで工場・ライン増設のための大口求人が出されていたなど、活発な求人があったものの、今年是中国経済の停滞などから減産基調が続いていることもあって、新規求人数は大幅な反動減となっている。(職業紹介)
- 若年層が定着せず人手不足が続いているところ、中堅企業では賃上げに取り組む姿勢が見られる一方、中小企業では今の経営を維持するのが精一杯の状況にあり、賃上げができていない。(商工会議所)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、木材・木製品などで減少するものの、パルプ・紙、情報通信機械などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産などで減少するものの、金融・保険、不動産などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。

- 新規・増産ラインの追加拡張等を実施。(情報通信機械)
- 貸倉庫の冷却設備を更新。(不動産)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械などで減益となるものの、パルプ・紙、食料品などで増益となることから、全体としては増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などで減益となるものの、農林水産、小売などで増益となることから、全体としては増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅、持家で減少しているものの、貸家、給与住宅で増加していることから、全体では、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和6年4月22日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

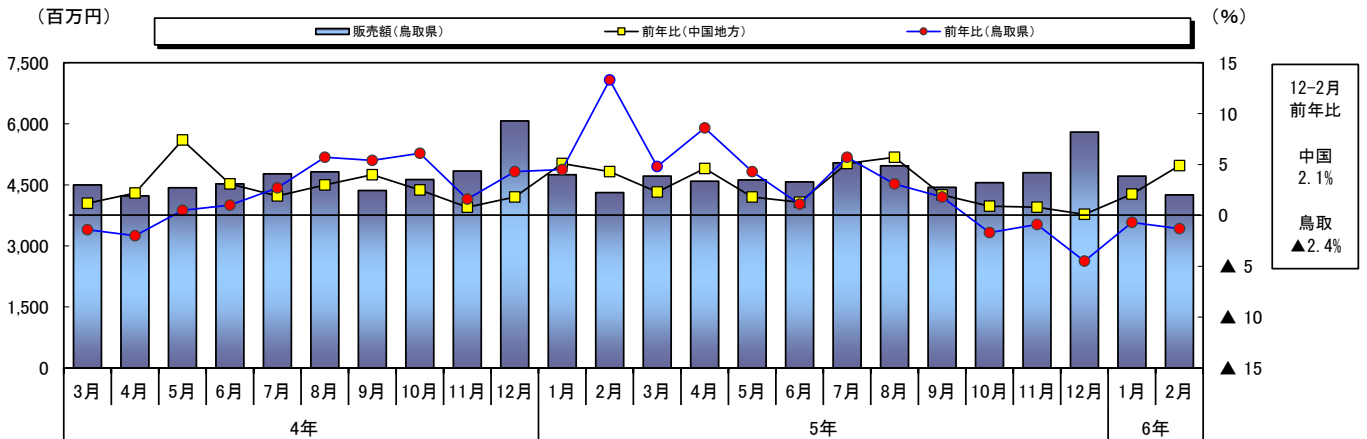
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

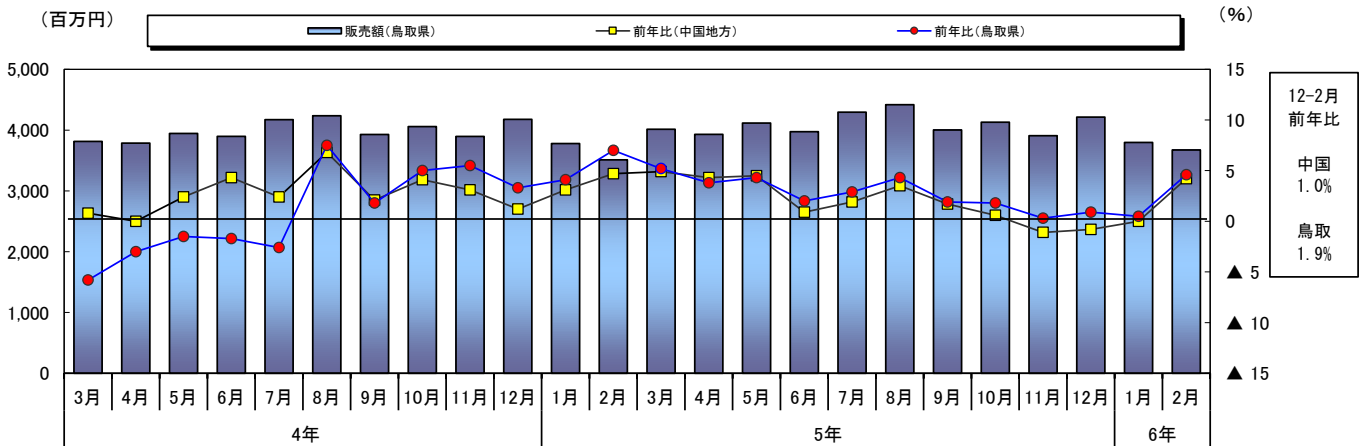
1. 個人消費 持ち直している

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



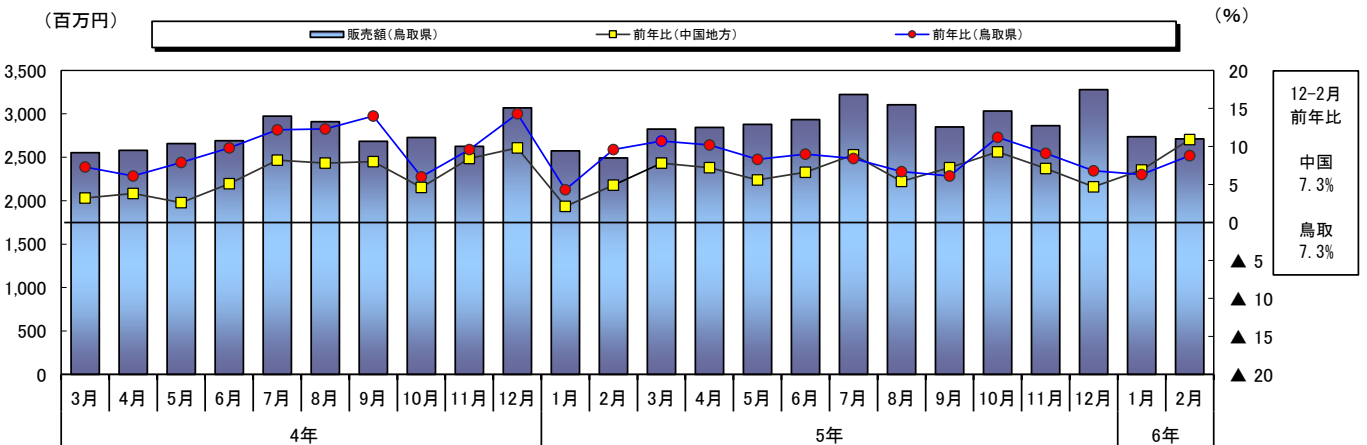
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



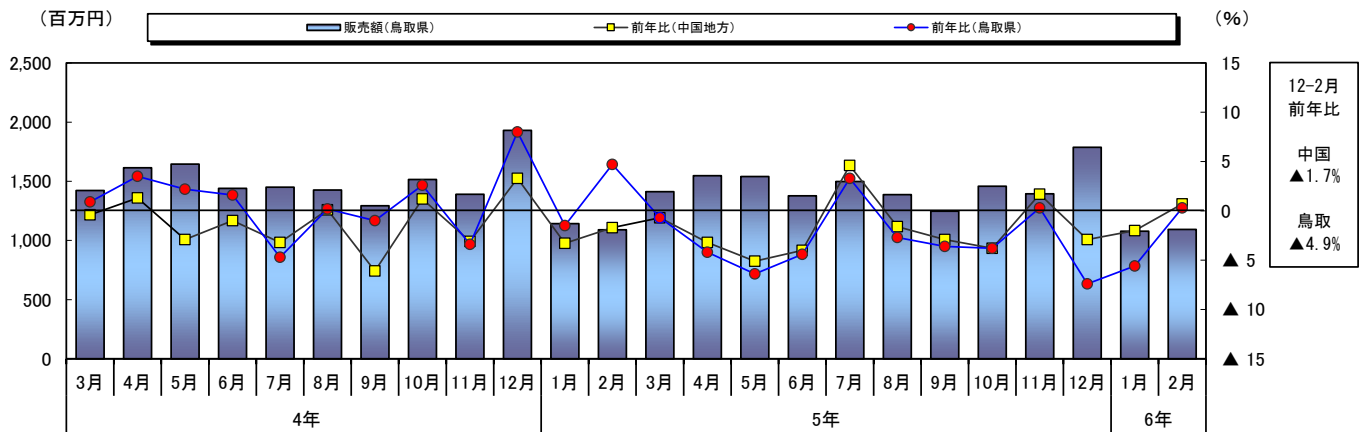
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



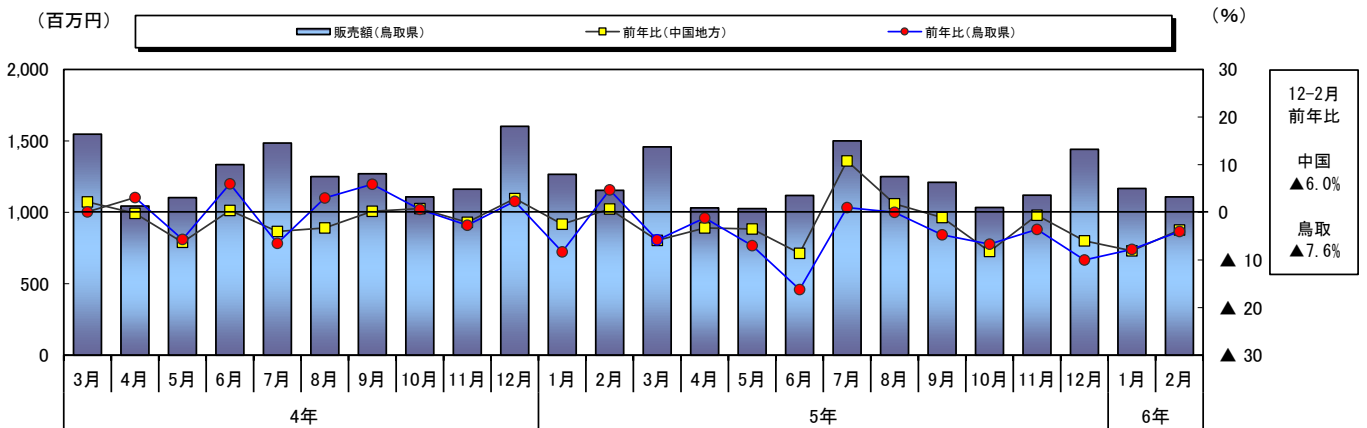
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



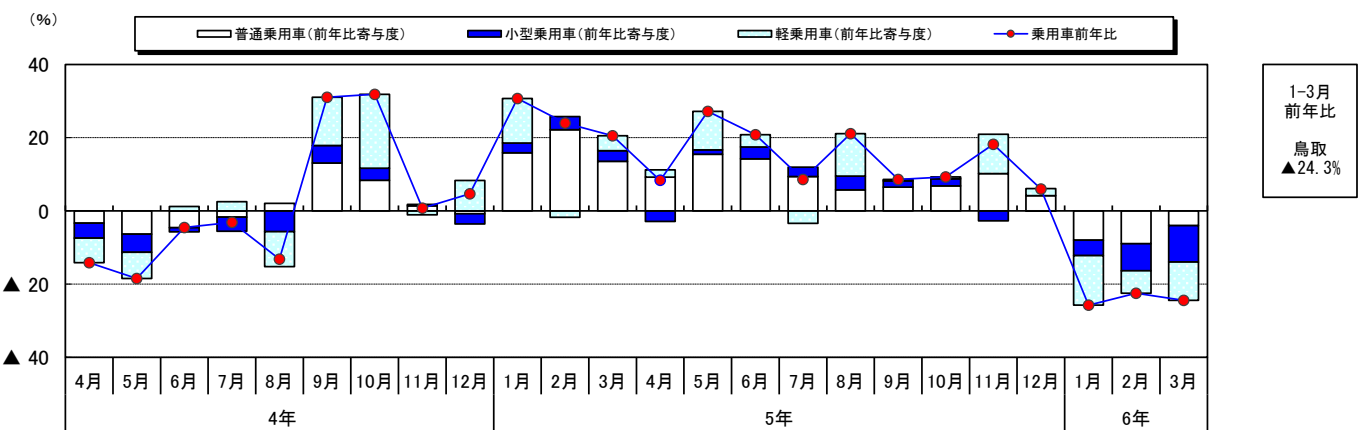
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

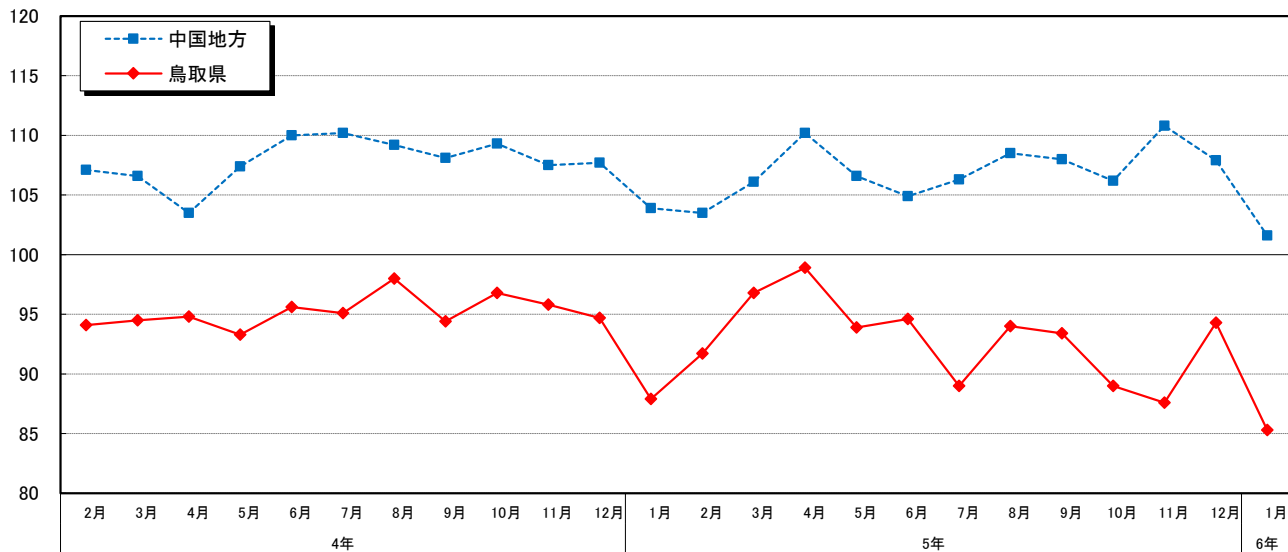


(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

(指数) (中国地方：令和2年=100、鳥取県：平成27年=100)



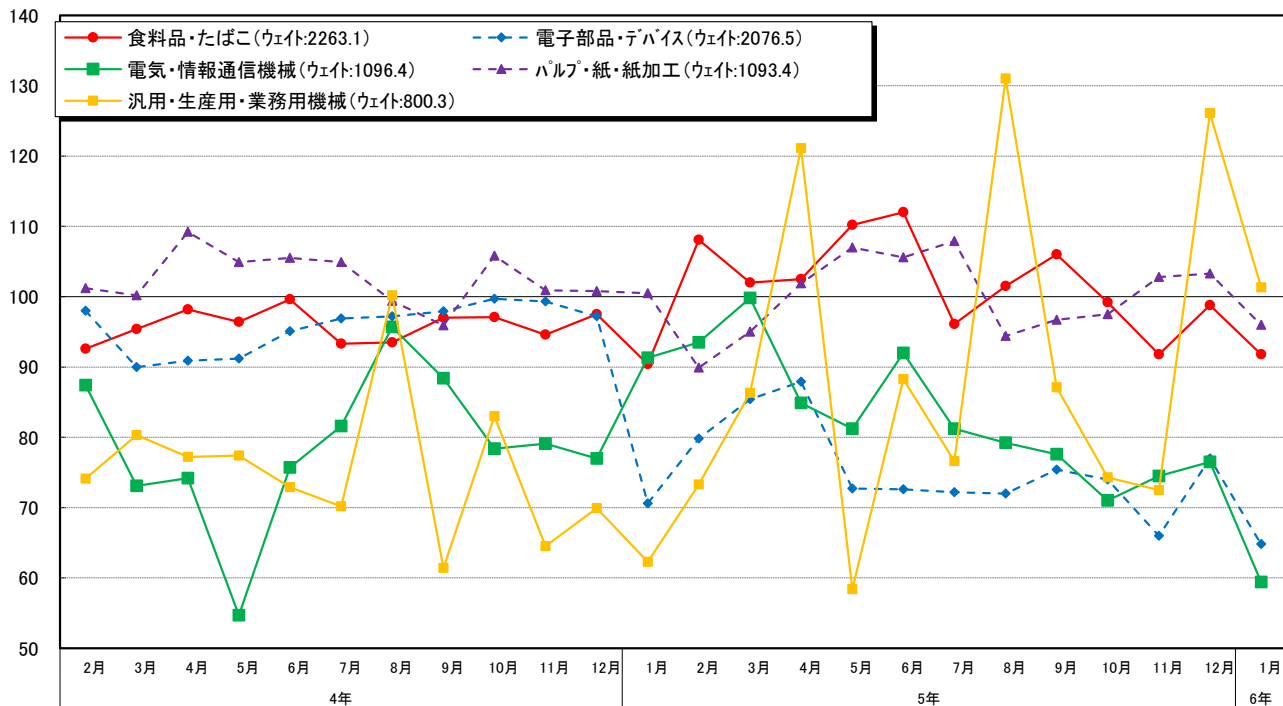
12-1月
中国
104.8

鳥取
89.8

(資料出所：中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (平成27年=100)



12-1月
食料品・
たばこ
95.3

電子部品・
デバイス
70.9

電気・情報
通信機械
68.0

パルプ・紙・
紙加工
99.7

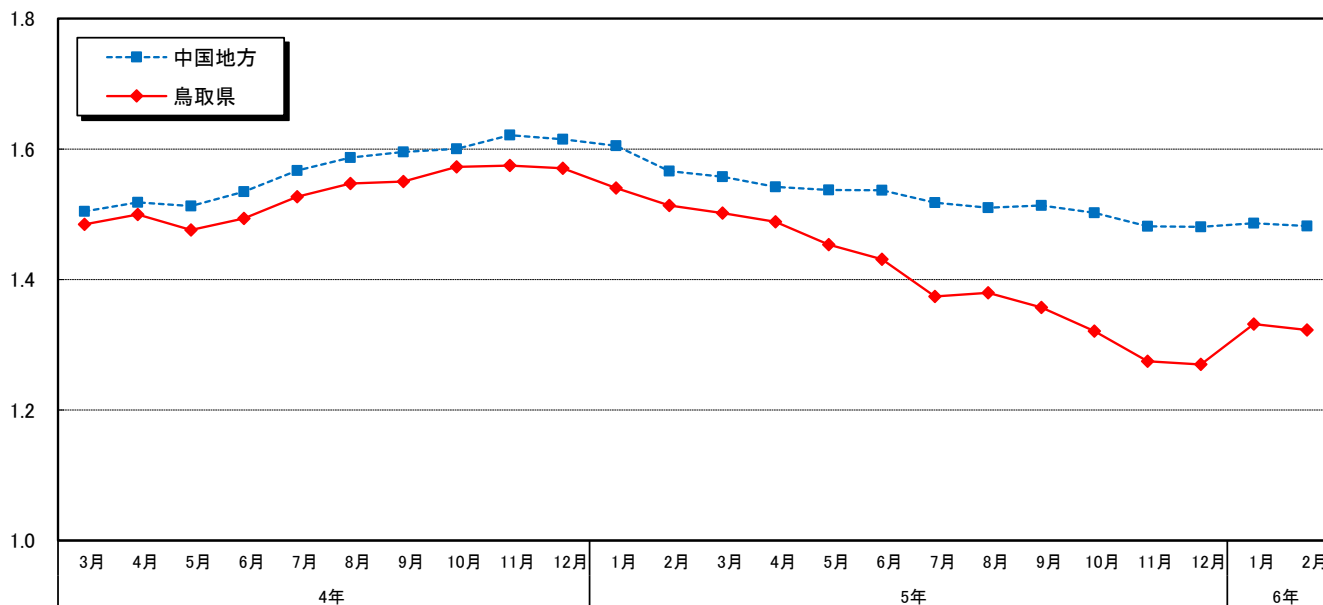
汎用・生産用
・業務用機械
113.7

(資料出所：鳥取県)

3. 雇用情勢 弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)

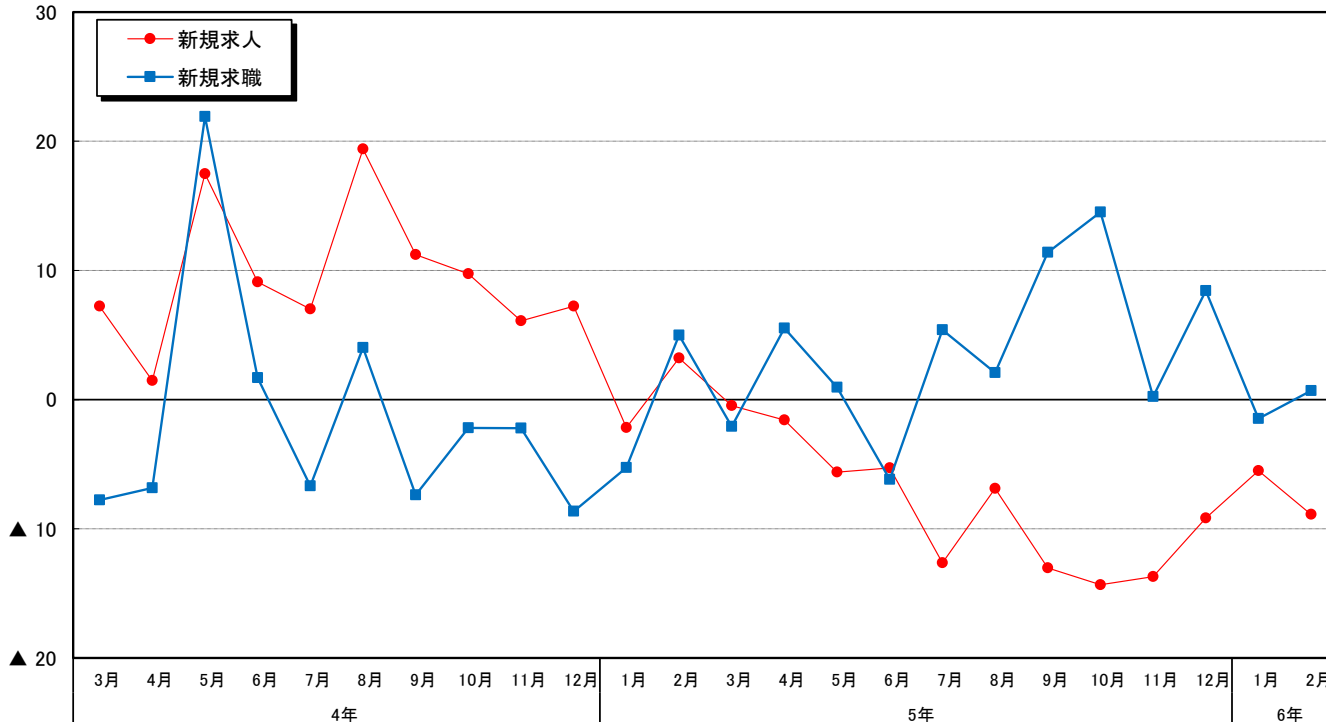


12-2月
中国
1.48
鳥取
1.31

(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

(%)

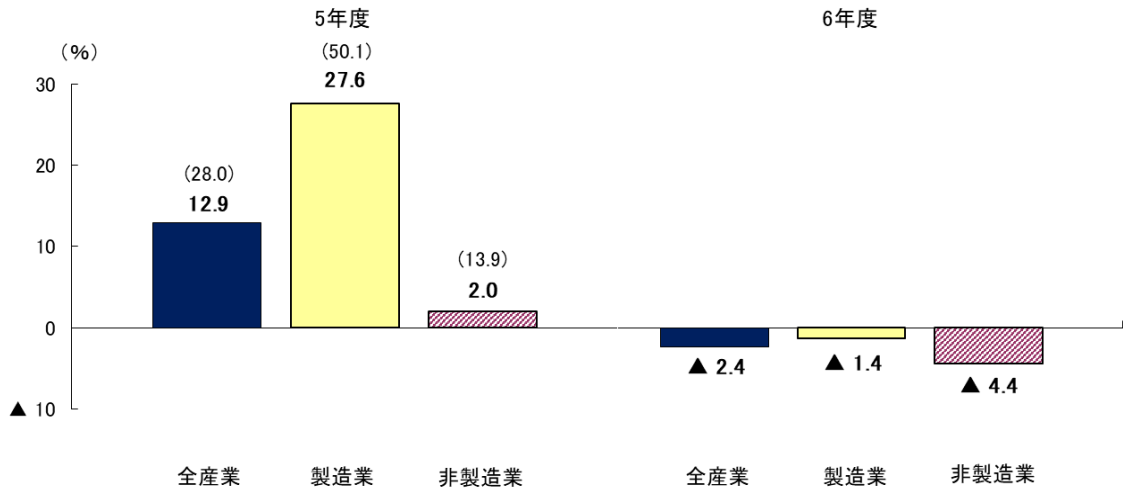


12-2月
前年比
求人
▲7.8%
求職
1.8%

(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 5年度は前年度を上回る見込み

設備投資額(前年度比)

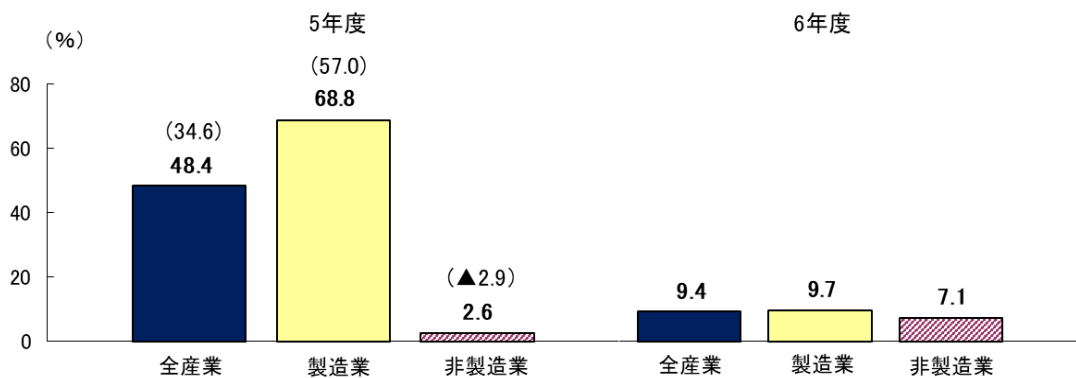


- (注) 1. 調査実施時点は令和6年2月15日
 2. ソフトウェア含む、土地除く
 3. ()書きは前回(令和5年10~12月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 5年度は増益見込み

経常利益(前年度比)

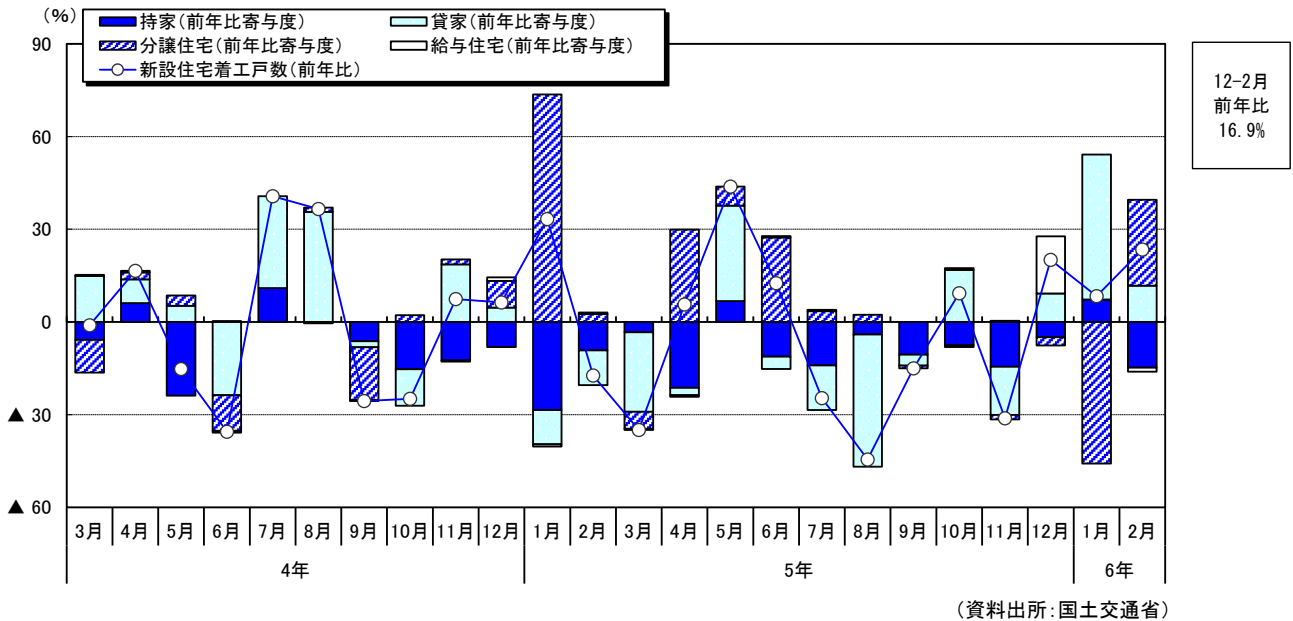


- (注) 1. 調査実施時点は令和6年2月15日
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
 3. ()書きは前回(令和5年10~12月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

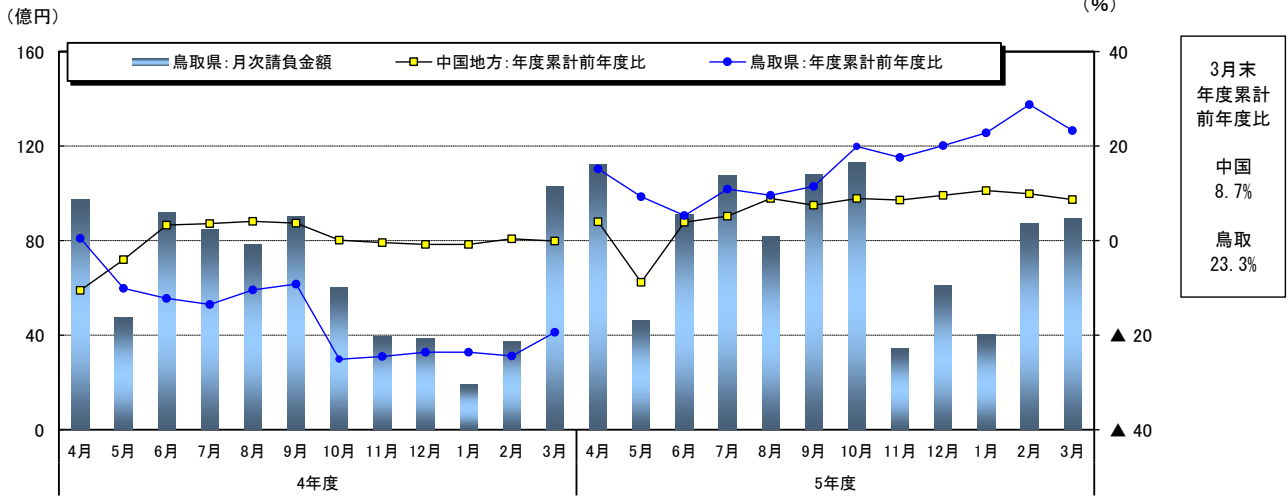
6. 住宅建設 前年を上回る

新設住宅着工戸数(前年比)



7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

